

## 平成28年第1回双葉町議会定例会行政報告

平成28年第1回双葉町議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、大変お忙しい中、ご出席を賜り、まことにありがとうございます。

12月定例会以降の行政経過についてご報告いたします。

12月16日、双葉町の復興に向けた重点課題について国への要望活動を行いました。復興財源と国の支援体制の長期的な確保、町への帰還時期と区域見直し方針の早期提示、町内の早期除染の実施、イノベーションコースト構想の実現、賠償指針・基準の見直し、避難者に対する高速道路の無料措置の延長、医療費一部負担金等の免除の継続などについて強く要望いたしました。

このうち、高速道路の無料措置、医療費一部負担金等の免除等については、延長、継続が決定したところであり、今後も町民の生活再建及び復興施策の実現に向けて、国、県に対する要望を行ってまいります。

1月3日、いわき市内のホテルにおきまして、「平成28年 双葉町成人式」を挙行いたしました。東日本大震災と原子力発電所の事故で全国に避難されている中、63名の新成人の皆さまが出席されました。多数の来賓の方々を前にして、「はたちの夢・希望」と題した新成人の意見発表では、ふるさと双葉町の復興に向けた貴重な意見が出されました。また、成人式の終了後、震災後初めて「双葉町賀詞交換会」を開催し、議員の皆さまをはじめ、行政区長、各種委員など、多数の方々に出席いただきました。町の復興に向けた取組みに対するご意見をいただくなど、有意義な集いとなりました。

1月9日・10日の両日、「夢ふたば人」の主催で新春恒例のダルマ市が、いわき市南台応急仮設住宅イベント広場で会場に開催されました。神楽やダルマ神輿、そして5年ぶりに復活した巨大ダルマ引きなどが行われました。両日も好天に恵まれ、会場には、県内外の避難先から訪れた町民の方々や、地域の方々が縁起物のダルマを買い求めるなど、大勢の来場者でにぎわいを見せておりました。

1月23日には、高木復興大臣が双葉町を訪問し、被災の現状把握と復興インターチェンジ整備予定地、双葉駅西地区、中野地区復興産業拠点などを視察されました。私からは、高木大臣に対して、中野地区復興産業拠点及び関連イ

インフラの着実かつ迅速な整備の推進を要望し、大臣からはしっかり対応していく旨のお話をいただきました。

2月20日、「双葉町民交流会 in 東京」を東京都の中野サンプラザで開催しました。関東地区に避難中の町民の方々など約40名の参加がありました。会場に展示した震災前の双葉町駅周辺の模型やダルマ提灯等を見ながら、来場された方々は、お互いに双葉の思い出話を交わすなど、コミュニティの醸成に大きく寄与されたものと思います。

3月6日、震災から5年を前に、いわき市内において東日本大震災双葉町追悼式を行いました。遺族や関係者97人が参列し、亡くなられた方々のご冥福を祈るとともに、一日も早い双葉町の復興を誓ったところです。

町の復興に向けた取り組みについてであります。1月22日に双葉町復興町民委員会から提言書の提出がありました。提言書は、高齢者等福祉分野、町民コミュニティ分野、復興産業等拠点分野の3つに分かれており、町では、委員会の総意としての今回の提言書を踏まえ、町民の生活改善・不安払拭や町の復興に向けて、できることから一つずつ着実に進めていく方針であり、復興まちづくり計画事業計画の改訂、町内復興拠点基本構想及び再生可能エネルギー活用・推進計画の策定を今月中に完了させることとしております。また、これらの計画等を踏まえ、町では町民の生活再建・コミュニティの維持・発展に向けた取り組みを加速させていくとともに、町の復興については、中野地区復興産業拠点の整備に着手し、再生可能エネルギーの活用・推進についても今後実現に向けた取り組みを引き続き行ってまいります。

復興公営住宅への双葉町民の入居決定状況につきましては、第3期募集まで、平成28年1月末現在、郡山市内の八山田団地、いわき市内の湯長谷団地、下神白団地など23カ所の復興公営住宅で、156戸、241人となっております。また、いわき市勿来酒井地区の復興公営住宅につきましては、1月15日に敷地の基盤整備工事の施工業者が決定し、今月中には工事に着手する予定との報告を受けております。いわき市勿来酒井地区の復興公営住宅の入居募集につきましては、全体整備計画戸数180戸のうち、入居申込みの準備が整った木造戸建住宅72戸の入居募集が2月29日から始まり、4月28日まで受け付けが行われます。双葉町民が優先的に入居できる復興公営住宅は、いわき市勿来酒井地区が最後となることから、広報紙やタブレットなどで周知したほか、仮設住宅入居者への意向確認調査を行う予定であります。また、現在県に

よる個別相談会が開催されており、県とも連携して復興公営住宅への入居促進に取り組んでおります。なお、残りの集合住宅108戸については、今年6月以降の入居募集開始の見込みと聞いております。

復興公営住宅の整備については、引き続き、県に対して早期入居が可能となるよう強く求めてまいります。

「双葉町住民意向踏査」についてであります。復興庁・福島県・本町の共同で、昨年12月14日から12月28日に実施し、2月19日に調査結果の速報版が公表されました。今回の調査結果では、避難指示解除後の帰還の意向として、「戻りたいと考えている」が13.3%で前回から1ポイント増えております。将来の帰還についてわずか1ポイントではありますが増えたことは、双葉町の復興に対する町民の期待感の表れと重く受け止めており、今後も復興まちづくりの推進に努めてまいります。

原子力損害賠償につきましては、1月4日に双葉町いわき事務所において、東京電力株式会社廣瀬代表執行役社長に対し、福島第一原子力発電所の廃炉、双葉町の復旧・復興、原子力損害賠償の完全実施に関する要求を行いました。特に、東京電力が事故の原因者であることを改めてしっかりと認識し、双葉町の復旧・復興に対して具体的な貢献策を早期に示すこと、双葉町民の被害実態に即した賠償の実施と、町有財産（土地・建物）に係る損害賠償方針の早期提示について、強く要求したところであります。

また、平成28年2月末現在の双葉町弁護士への依頼件数は、延べ281世帯717名となっており、未請求者のほか請求手続きで課題を抱えている町民を支援してまいります。また、仮払金から本賠償請求を行っていない方については、昨年7月末の85人に対し、本年2月末現在で59人と、26人減少しました。引き続き、未請求者の皆さまに対する賠償請求についても、周知を進めてまいります。

双葉町立ふたば幼稚園・南北小学校・双葉中学校につきましては、再開以来3月で2年が経過いたします。現在、学習環境が整った仮設校舎におきまして、幼小中併せて2月末現在24名の子どもたちが毎日元気に勉強と運動に励んでいるところであり、ICT教育など、少人数を活かした特色ある教育、学校づくりを行っております。更なる入学者の増加を目指してまいりたいと考えております。

最後に本定例会に提案致しました、案件について申し上げます。条例の制定

が4件、条例の一部改正が19件、平成27年度補正予算が4件、平成28年度当初予算が7件、合わせて34件となりますので、慎重なるご審議をいただき、議決賜りますようお願い申し上げます。